

令和7年度 那覇市総合教育会議 議事録

署名人 山城 達彦

市長 知念 寛

- 1 開催日時 令和7年(2025年)11月26日(水曜日)
午後3時45分から午後5時15分
- 2 開催場所 那覇市役所本庁舎5階 庁議室
- 3 出席者 知念 寛 市長
宮里 寿子 教育長
安里 恒男 教育委員
仲本 千佳子 教育委員
二木 志保 教育委員
山城 達彦 教育委員
- 4 協議事項
「第4次那覇市教育振興基本計画(案)について」
 - (1) 第4次那覇市教育振興基本計画(案)の概要
 - (2) 計画案における協議テーマ
 - ① 不登校児童生徒等への支援
 - ② 学校における働き方改革
- 5 出席職員 稲福 喜久二 生涯学習部長
比嘉 真一郎 学校教育部長
稲福 由乃 生涯学習部副部長
安次嶺 博志 学校教育部副部長
上江洲 寛 学校教育部教育相談課長
新里 隆司 学校教育部教育相談課主幹
仲栄真 美奈子 学校教育部教育相談課主幹
新垣 尚志 学校教育部教育相談課主幹
古堅 洋平 学校教育部教育相談課指導主事
吉村 雅也 学校教育部学校教育課長
平良 真哉 学校教育部学校教育課副参事
比嘉 政宏 学校教育部学校教育課主査
新崎 千華 学校教育部学校教育課主任保健師
松田 信男 学校教育部学務課長
上原 理也 学校教育部学務課学習支援室長
松井 都矢子 学校教育部学務課学習支援室主幹
宮城 将吾 学校教育部学務課学習支援室指導主事

	仲 村	海	学校教育部学務課学習支援室主査
	平 良	美 夏	生涯学習部参事兼総務課長
	幸 地	英 子	生涯学習部総務課副参事
	安 座 間	蘭	生涯学習部総務課主査
	上 門	諒 太	生涯学習部総務課主査
6 事務局職員	儀 間	規 予 子	企画財務部長
	戸 張	洋 史	企画財務部副部長
	儀 間	一 成	企画財務部参事兼企画調整課長
	屋 富 祖	幸 枝	企画財務部企画調整課副参事
	岡 菌	加 代	企画財務部企画調整課

7 傍 聴 人 なし

8 議事の経過 次のとおり

(1) あいさつ及び会議録署名人の指名

●知念市長

本日は令和7年度那覇市総合教育会議にお集まりいただき、ありがとうございます。本会議は市長と教育委員会が協議や調整を行う場として位置付けられております。自由な意見交換が幅広く行える場でもありますので、皆様とともに、本市の教育の方向性について意見交換を行い、教育行政の推進に努めてまいりたいと考えております。どうぞよろしくお願ひいたします。

また、会議開会前に会議録署名人を指名させていただきます。今回は山城委員にお願いしたいと思ひますので、よろしくお願ひいたします。

●山城委員

承知しました。

(2) 議題：第4次那覇市教育振興基本計画（案）について

議題説明：生涯学習部総務課

●知念市長

説明にありました第4次那覇市教育振興基本計画案について、より深い協議を行いたいと考えております。本日はその中でも特に重要事項として、不登校児童生徒等への支援と学校における働き方改革、この2点に絞って協議を進めたいと思ひますが、皆様のご意見はいかがでしょうか。よろしいでしょうか。

(教育長及び教育委員 同意)

ありがとうございます。皆様に賛同いただけましたので、まず、不登校児童生徒等への支援について協議を始めたいと思ひます。

(3) ① (協議事項) 不登校児童生徒等への支援

協議事項説明：学校教育部教育相談課

●安里委員

教育委員となって学ぶ機会があり、大変感謝しております。具体的には、全国の市町村教育委員会の研修会で全国各地の関係者とグループ協議のなかで、不登校児童生徒の早期対応や居場所づくりが重要であることを改めて実感しました。

特に、教育相談課がすべての学校を訪問し、校長や生徒指導主事と連携して学校が抱えこまない体制を整える取り組みが好評でした。また、長期欠席の分類ですが病気や経済的要因、その他の理由があり、もう一つの枠として不登校がありその支援の明確化ということがあります。出張型自立支援教室の取り組みでは、多くの不登校児童生徒が支援を受けた実績があることから、教育相談課の方向性は非常に期待できるものと考えております。以上です。

●仲本委員

資料13ページの不登校児童に関する資料を見て、しっかりと適切な支援が入ることで効果が表れていることが分かると思います。これまで学校に来れない子ども達を学校の外でもなんとかつなげようと支援する対策が主であったのに対し、現在は学校内で受け止める体制を教育相談課のスタッフ職員だけでなく、学校現場の先生方も不登校への対応力を向上させる取り組みが進んでいると感じています。特に、出張型自立支援教室や訪問学習支援を通じて、相談課が現場の教員に実践例を共有し、先生たちが当事者意識を高めて、主体性を持って対応を工夫する動きが増えている点が良いと思いました。

また、校内自立支援室に常駐する校内自立支援員による学習支援についても堅調な効果が見られており、現在5校に配置されている支援員の取り組みを広げる必要があると考えています。国や県の支援を得ながら、この効果的な取り組みをさらに拡大して行ってほしいと感じています。以上です。

●知念市長

校内自立支援は、今後も続くのでしょうか。また、委託事業で成果が確認された際には、全校に広げる予定があるのか情報はあるのでしょうか。

●教育相談課

県では、校内自立支援の取り組みをモデル事業として示し、市町村でそのモデルを参考にしながら取り組みを広げていただくことを目的としています。そのため、県が直接取り組みを拡大するというではありません。市町村が参考にして広げていく。私たちも現在、こういった形で広げていけるかということを確認しているところです。以上です。

●知念市長

この件について、もう少し深堀りしたいと思います。県は、このモデル事業で成果が見られました。市町村さんもこれを参考に実施しては、どうですかとなるわけですね。その場合、もしこれを那覇市全校で導入するとなったら、一体どれくらいの予算が必要で、どれくらいの費用がかかるのか、シミュレーションはできていますか。

●教育相談課

この事業では、会計年度任用職員という形で職員を配置しています。会計年度職員の給料などは現在、見直されているところなので、あくまで大まかな数字になりますが、1校あたり年間400万円程度かかる計算になります。

●知念市長

53校で約年間2億円ですか。正直、全体的に見て不公平だと感じますね。やるなら、もう全校で一気にやらないと意味がないと思います。しかし、これだけの会計年度任用職員を本当に集められるのか疑問です。

資料14ページのグラフを見ると、新規の不登校が明らかに抑えられています。これは、令和5年度の新規と令和6年度の継続が同じ、つまり、一度不登校になってしまうと、そこから抜け出すのはかなり厳しい状況ということが読み取れると思います。この県の委託事業は、何年まで続くものですか。

●教育相談課

この委託事業は、学校への配置が2年ごとのモデルという形になっています。そのため、何年度までという明確な期限は示されていません。

ただ、効果がある事業なので、県としては、手を挙げる市町村が増えれば増えるほど、全県的に広げていきたいと考えています。ですが、参加する市町村の数が増えれば増えるほど、一つの市町村あたりの予算は減らされてしまう、というのが現状です。

●知念市長

はい、状況は、大体分かりました。ありがとうございました。

●宮里教育長

学校現場の状況についてお話をさせていただきます。中学校では、生徒指導や教育相談担当の教員が担任を持たないことから、不登校の子ども達の対応ができるので、実は中学校の不登校率それから新規率が下がっています。

一方、小学校では学級担任制のため、担任以外に自由に動ける先生がいないことが課題となっています。そのため、現在取り組んでいる小学校4校での支援活動が成果を上げている点は非常に有意義だと感じました。

また、実際に校内自立支援室を設置している学校に訪問しました。そこでは保護者支援についてもお話を伺い、不登校の背景にある保護者の孤立や孤独感への支援が重要であると感じました。そのなかで「孤立していた」と泣きながら話していたという保護者のことを聞き、やはり支援が必要なのかなと感じました。以上が訪問先で感じた所感です。

●仲本委員

不登校児童に関するグラフを見ると、小学校・中学校ともに不登校児童の絶対数が急激に増加しており、復帰する子供の数もやや増えてはいるものの、全体的な増加幅が大きく、今後も増えるという見通しが考えられます。校内自立支援室を作れば、確かに子どもたちは学校内に居場所ができて、すごく良い経験ができますし、不登校から復帰できる子もいます。でも、私が思うに、これは不登校にならないための予防的な支援というよりは、実際不登校になってしまった子への支援という形だと考えます。絶対数を減らすということがやはり大きいと思います。不登校を未然に防ぐための支援もあわせて考える必要があると考えています。

また、不登校が増加している背景として、人々のメンタリティや環境が変化し、大人数での学校生活が困難な子供たちが増えている可能性あるとおもいます。どうすればいいのかわからないですが、こうした課題への対応は、教育相談課だけで考えることではないと感じます。

●山城委員

宮里教育長の重点目標が、不登校対策と、次に議論する働き方改革だと伺っています。

現在の第3次基本計画では、不登校についてページの半分くらいしか記載がありませんでした。それが次期計画の第4次基本計画案では、4ページにもわたって

詳しく記載されており、教育委員会の強い意気込みを感じます。

第4次計画は3年間の計画ですが、3年後には、資料の13ページにある現状の不登校のトレンドは少し右肩上がりではあるものの、きっと改善されるのではないかと、私は期待しています。以上です。

●安里委員

先ほど校内自立支援室がすごく効果があるという話がありましたが、その理由は何だろうと考えると、おそらく、子どもたちや保護者に対して常に人がいて、うまく関わることができているからじゃないでしょうか。言葉のかけ方や、必要な支援をしっかりと届けられているのだと思います。つまり、寄り添う姿勢が、不登校を減らすための非常に重要なポイントになっている、と感じています。教育長と一緒に色々な学校を訪問させてもらっているのですが、その中で、ある小学校がかなり良い成果を出しているのです。そこにはまさに校内自立支援室が設置されていて、常に子どもたちが関わっている状況を見て、なるほど、と納得しました。

もう一つは、先ほど話に出た中学校ですが、ここも不登校がかなり減っています。この中学校は、魅力ある学校づくりを中心に据えて、色々な行事やコンクールを企画しています。普段は登校を渋っている子どもたちが、こうした活動に挑戦して成果を出し、それがきっかけで学校に来られるようになる、というケースがあるようです。

すぐに全ての学校で同じような制度を整えるのは難しいかもしれませんが、もし他の学校に良い事例を教育相談課が伝える機会があるとしたら、できるだけ寄り添う姿勢が大切だということを、校長先生や担当の先生方に伝えていくことも、一つのポイントになるのではないかと思います。以上です。

●宮里教育長

今の安里委員のお話と関連してですが、今年度、校長先生方には、不登校対策と働き方改革の二つを、特に力を入れる重点課題としてずっと伝えてきました。実は、元々校長会は予定されていなかったのですが、7月には不登校に特化した臨時の研修会を開いたのです。その研修会では、うまくいっている学校の良い事例や実践例を、校長先生同士で互いに共有してもらいました。やはり、良い成果を出しているところは、自分たちで積極的に工夫して取り組んでいるんですね。

先ほど例に出た、うまくいっている中学校の話ですが、そこではDX（デジタルトランスフォーメーション）をうまく活用しています。不登校の子どもが学校に来たときに、すぐにチャットで担任に連絡が入り、担任がすぐにその子のもとへ向かって（声掛けをする）という良い事例もありました。

これからも、校長先生たちとの研修会で、こうした具体的な成功事例を共有する機会を続けていきたいと思っています。私からは以上です。

●知念市長

ちょっと私から1点だけよろしいでしょうか。資料にある令和6年度の新規不登校の学校平均が5.8人という新規の数字は、効果があるということですが、この校内自立支援室にまだ関わっていない、あるいは関わることができなかった生徒が、一体、何人程度いるのか、その数は把握できているのでしょうか。

また、学校ごとで不登校になりそうな児童生徒について察知する能力に少し温度差があるのでしょうか。

●教育相談課

この不登校児童生徒のうちでここにかかっていない児童生徒数は、各学校で把握はしています。生徒指導の先生などがまだ経験が浅い新任の場合だと、周りの先生方との連携がうまくいかずに、不登校になりそうな子どもを早く見つけられなかったり、状況をしっかり確認できなかったりするケースも、残念ながらあります。

そのため、不登校の児童生徒への対応については、学校間で対応力にばらつきがある、という現状です。

●知念市長

教育長。初期シグナルが大事ではないでしょうか。初期シグナルを把握する上で、効率的な方法は何か手立てがあるのでしょうか。

●宮里教育長

初期シグナルについては、おっしゃる通り、学校によって対応に差があるのは、私たちも確かに感じています。だからこそ、今年度、不登校に特化した校長研修会を初めて開催しました。こうした取り組みを積み重ねていくことは、すごく大きいと思っています。

それから、先ほど安里委員もおっしゃっていましたが、教育相談課が各学校を訪問して、ある意味でプレッシャーを与えることも、効果があると感じています。先ほどの市長のご質問に対しては、校長研修会等で引き続きやっていきたいと考えています。

●教育相談課

先ほど安里委員からもお話がありましたが、不登校の分類についてですね。私たちは、学校を長く休んでいる長期欠席という大きな枠の中で、不登校と、経済的な理由によるもの、病気、その他というように、大きく4つに分類して状況を把握しています。その中の1つが、いわゆる不登校という括りになります。

特に今年度に関しては、子どもたちの状況をもっとしっかり把握するようにと指示をしました。この分類をしながら、一人ひとりの子どもの実態をきちんと見極めていきます。その上で、この子にはどんな支援が一番合っているだろうと考えて、校内自立支援室に繋いだり、こちらの教育相談課で支援したりと、前年度よりもさらに力を入れて、適切な支援に繋げるような形で取り組んでいます。

●知念市長

児童生徒が何か相談したい場合、タブレットを活用した相談ができるようなことは行っていないのですか。

●宮里教育長

次年度の校務支援システムが導入された場合、心の天気を確認できる機能があります。

●仲本委員

私からは、中学校を卒業した後のお子さんたちのことについて少しお話ししたいと思います。資料13ページの右下の図を見ると、不登校だった子の中学校卒業時の進路調査で、3月の時点で進路がまだ決まっていない子が1割、34名いるとあります。学校の方で、この34名の子どもたちのその後の進路を追いかけて確認してくれているようですが、中学校を卒業して、高校進学を目指す子どもたちの中には、教育相談課学習支援室で勉強している子もいますが、やはり、18歳までは那覇市民として、那覇市の子どもとして、教育委員会が責任を持つべきだと強く感じています。

中学校を卒業したから、あとは県の教育機関に任せればいいという話ではないと思います。高校に進学しても、途中で辞めてしまう子もいるでしょうから、そういう子たちにも、いつでも教育委員会は、将来のことについて相談に乗るよということを、保護者や子どもたちにしっかり伝えていくべきです。

教育こそが、子どもたちの未来を切り開くものです。だから、この34名の子どもたちを社会に送り出すために、引きこもりだから福祉に任せようということではなくて、自立した社会人になれるように、少なくとも18歳までは市が責任を持つべきだと考えています。

●知念市長

この中学校卒業後の進路調査の件は、実は今日、もっと深く議論したいと思っていた点です。正直なところ、もっと悪い数字が出ているのではないかと想像していました。10%が未決定というのは、まだ詳しい状況が分からないわけですよ。私たちの頃の県立高校受験は、内申点などが厳しくて、休んだら大変、という感じでしたが、今は不登校だった子でも、ちゃんと高校が受け入れできるような状況になっているのですよね。

ただ、先ほど仲本委員がおっしゃったように、この34名の子どもたちは、やはりとても気になります。このまま放置したら、おそらく福祉の支援が必要になってしまうでしょう。福祉の相談に行けば、働くことに関する話になりますから、結局同じことになってしまう。

これを那覇市として、行政としてどうにかできないか、今後検討する余地があると思います。生活保護の相談にお見えになる方々の情報から、ある程度の分類も分かるはずですし。仲本委員がおっしゃる通り、市として何ができるか、真剣に考える必要があると感じています。

ただ、一体何が効果的なのか、なかなか見つけ出すのが難しいのが現状ですがそれでも何もしないではなく、何かやった方が良く決まっています。ですから、この点については、私たちも今後の重要な課題として受け止めさせていただきます。

(4)

②(協議事項) 学校における働き方改革

協議事項説明：学校教育部 学校教育課、学務課

●安里委員

令和5年7月に教員負担軽減タスクフォースが設置されたときのことで、その時の新聞記事を私は大事に持っています。そこに、市長が、次の時代を担う子どもたちの教育環境を整えるために、学校現場の働き方改革は急務だ、教員がゆとりを持って、子どもたちと向き合える時間を確保したいと述べていました。

今日の担当課からの説明を聞いて、様々な取り組みが、現場の声を受け止めながら、実際に効果のある形で進められてきたのだな、と感じました。行政による支援、つまり公助が充実したことは、非常に大きな成果を上げていると思います。

ただ、一方で、教員のメンタルヘルス不調の問題は、特に大幅に改善されているわけではなく、依然として課題が残されている状況だと思います。だからこそ、これから大切になってくるのは、現場の先生方が、本当に負担が減ったなど実感できることです。先生たちがそう感じているかを、検証できるような仕組みを整えていくことも、今後は非常に重要になってくるだろう、という印象を受けました。私からは以上です。

●知念市長

今のご意見は、本当に重要な視点だと思います。人間というのは、気持ちの持ち方一つで気分が変わるものですよ。

そこで気になるのですが、先生方自身が本当に、負担が減ったなど感じているのでしょうか。

●学務課

令和5年度にこのタスクフォースを立ち上げた当初に、先生方へのアンケートを実施しました。今年度でタスクフォースを実施して3年目に入ります。行政からの支援（公助）の取り組みがどれくらい効果があったのかを測る、節目の年になりますので、現在、校長先生と教員の皆さんを対象に、再度アンケートを実施・集計中となります。

●宮里教育長

アンケートの結果はまだ途中ではありますが、例えば、学校問題解決支援員（警察OBの配置）に関する項目で言うと、今回のアンケートでは、それぞれの取り組みについて効果があったかどうかという聞き方をしています。アンケートの対象も、校長、教頭、教諭、養護教諭など、それぞれの立場で回答してもらっており、「大変効果がある」「効果がある」「どちらとも言えない」「あまり効果がない」「効果がない」「関りがない」という選択肢も設けています。その結果を見ると、学校問題解決支援員に関しては、現場の教諭は、それほど効果を感じていないという回答が多いのです。その理由は、関わったことがないからというものです。

しかし、校長先生や教頭先生は、非常に効果があったと答えている方が多かったです。というのも、保護者対応などで実際に窓口になる管理職の立場からすると、スクールロイヤーや問題解決支援員は、とても助けになっているのです。これは、後から出てくるデータでも明らかになると思います。

ですから、先生や職員の立場によって、どの支援が効果的だと感じているか、その分析もできると思います。私からは以上です。

●仲本委員

メンタルヘルス対策についてですが、資料の3番にあるように、この3年間で県を通して外部委託したり、オンライン相談を取り入れたり、市や教育委員会が本当に様々な手を尽くして取り組んでいることが、現場にも伝わってきていると思います。特に保健師の配置は大きかったでしょうね。ストレスチェックの受検率が90%近くにまで上がったのは、本当に素晴らしいことです。他の一般的な職場では当たり前に行われていたチェックが、今まで学校では十分ではなかったのが問題でしたが、ようやく先生たちが、子どもだけでなく自分の健康も大事にしないといけないという意識が、この3年間でしっかり定着してきたのかな、と感じます。

先ほど教育長からもお話がありましたが、今回取ったアンケートは、現場の教諭、管理職、そして養護の先生と、立場別に分けて集計しているようです。これはとても良いことだと思います。なぜなら、それぞれの立場で抱えるストレスの種類が違うはずだからです。管理職の先生方は今、本当に大変な状況にありますから、今後、管理職の先生方のメンタルヘルスをどう支えていくのかも重要です。

そして、私が以前からずっと気になっているのは、養護の先生方のことです。一般の教諭向けの業務改善のメニューはかなり揃ってきましたが、養護の先生方は、本当に孤立していると感じます。コロナ禍では、学校現場で唯一の保健の専門職として、たった一人で戦っているような状況で、かなりのストレスを抱えていたのではないのでしょうか。そこから働き方改革が進んできましたが、養護の先生向けの具体的なメニューが、まだあまり出てきていないように感じます。保健師が配置されたのはすごく助かるのですが、たった一人では、養護の先生の専門分野にまで深く関わってサポートするのは、なかなか手が回らないのではないかと感じています。

そこで、今回配置された保健師の方に伺いたいのですが、実際に配置されてみて、もう少し手があれば、ここまでやりたかったとか、こういうことはできたなといった、これまでのご感想をお聞かせいただけますでしょうか。

●学校教育課

学校を回って直接お話を聞くというのは、私一人ではなかなか難しいところがあります。やはり、直接学校に足を運べば、管理職の先生方や養護教諭の先生方のお悩み、そして現場の先生方の悩みも、もっと詳しく聞ける機会が増えると思います。

本当は、実際に訪問して色々な話を聞いた上で、どういった対策ができるだろうと組み立てていきたい、という思いがありますが、那覇市は学校の数も多いので、正直なところ、一人では全ての学校を回るのは少し難しい状況にあります。

現在は文部科学省から受けているメンタルヘルス対策研究事業で、保健師や他の専門職に、オンラインで、休職されている方への対応や、相談窓口の運営などを行ってもらっていますが、もう少し改善していきたいと考えている部分もあります。

●知念市長

養護教諭の方は、相談したくても相談できないような環境に置かれているようなイメージがあるんですか。

●仲本委員

養護教諭は、学校の中で保健に関する専門知識を持っているが、ほとんどの学校で一人しかいないのです。一応、横のつながりはあるようで、個人的に相談はされているようですが、専門職一人きりというなかで、同僚と情報を共有しながら工夫していくのが、なかなか難しい状況だと思います。コロナ禍の時は、情報も混乱していましたし、本当に心細い思いをされたいらうと、とても想像できません。

今、学校に保健師が配置されたのは、とても助かることだと思います。おそらく、保健師と一緒に色々な相談ができれば、養護教諭のストレスももっと減るのではないのでしょうか。まだ、現状では、養護教諭への具体的な支援メニューが、十分に揃っていないと感じています。

●宮里教育長

養護教諭の先生方は、一応、地域ごとのブロック単位で集まって活動はされています。ただ、私もずっと気になっていたのが、校長会や教頭会など、それぞれの立場ごとの研修会はあるのに、養護教諭の先生方がみんなで集まって顔を合わせるような研修の機会がない、ということです。市が主体となって先生方を集めて、研修の場を設けることができたなら、良いのではないかと思います。この研修はどこでやるのと聞くと、県立のセンターがやっていますと言われます。養護教諭に関する様々なことは、基本的には県立センターが担当しているみたいです。それでも、那覇市が主体となって、養護教諭の横のつながりを持てるような機会は、必要だと考えています。

●仲本委員

私は小児科医なので、その視点からお話しさせてください。もし、養護教諭がしっかりとネットワークで結ばれて、組織化されたら、歯科医師会だけでなく、医師会、薬剤師会、栄養士会といった専門職の団体が、学校保健の分野に協力したいという思いを伝えやすくなると思います。

今は、何か学校保健のことで協力したいと思っても、まず校長先生に話したり、教育長に話したり、という形になりますよね。正直申し訳ないのですが、学校の先生方の中には、保健の話をして、響く先生と響かない先生がいます。例えば、フッ素洗口もですが、あれだけ補助金を出して無料でできるのに、もっと広まってほしいと歯科医師会はものすごく頑張っているのですが、なかなか学校現場全体には広がりません。学校保健の分野は、ちょっと難しいところがあります。

そのため、もう少し保健師や養護教諭の組織がしっかりしてくれば、私たち専門職団体との連携ももっとスムーズになり、結果的に学校保健全体が充実していくのではないかと、私は考えています。

●知念市長

非常に参考になる意見でした。那覇市の健康部や保健所の保健師とかいろいろありますから、ちょっと相談してみます。人を繋げないとね、組織の力が弱まりますので。

●安里委員

学校長の役割というのは、やはりものすごく重要だと改めて感じます。それは仲本委員も同じように感じているのではないのでしょうか。まず、校長先生自身が働き方改革をどれくらい理解して、教職員、もちろん保健師の先生も含めて、その声を受け止めて、改革が現場にうまく浸透しているか、これが非常に大事だと思います。

宮里教育長も私も校長経験があるのですが、私の場合は、学校経営の中で、難しい会議の時には必ず養護教諭にも同席してもらっていました。なぜなら、いじめの問題にしても保護者対応にしても、学校に関するほとんど全ての情報は、養護教諭が把握しているからです。その方の知識や力を借りることは、とても重要なのです。

ですから、校長先生のマインドセットと言いますか、その考え方がとても重要になってくるのではないのでしょうか。那覇市には53校もあって、それぞれの校長先生にそれぞれの考え方があって当然です。ですが、ある一定のライン、つまり職員一人ひとりに寄り添うような声かけをすとか、当たり前前を当たり前前に確認し、共有していくといったことを、全ての校長先生が学校経営として目指す必要があります。そういうところから始めるのも良いのではないかと思います。以上です。

●知念市長

これは、教育委員会でしっかりと連携して取り組んでいくべきことだと思います。

働き方改革については、かなり進んでいるとは思いますが、私がパッと数字を見た限りだと、月あたりの時間外勤務時間の推移が、思ったより減っていないというのが正直な感想です。これが部活動などに関係しているのか、何が原因なのか、もう少し分析が必要ですね。

それと、休職者数が32人という数字ですが、これは職員全体の何%くらいの割合になるのでしょうか。私はだいたい部署ごとの状況をパーセンテージで見て、相関関係を把握するようにしていますので、もし分かれば後で教えてください。

それから、今後の取り組みについてですが、この資料を見た率直な感想として、まだまだ改善の余地があるように感じています。これからメインになっていく取り組みや、地道に続けることはもちろん分かりますが、さらに踏み込んで改革できるような、何か新しいメニューはありますか。

●学務課

今後のDX（デジタルトランスフォーメーション）化に力を入れていきます。実は来年度から、新しい校務支援システムを導入する予定で、このシステムがすごいのは、先生方が扱う様々な情報を一元化できて、資料のデータもどこにいても、いつでも使えるようになることです。併せて、学校内のネットワーク整備も同時に進めています。

これが進むと、例えば保護者の方から、出欠の連絡なんかもこのシステムと連携されるので、先生方がそういった作業をする手間がぐっと省けます。

そのため、この次年度の校務支援システムは、先生方の事務の効率化に大きく貢献すると、私たちも非常に期待しているところです。もちろん、導入当初は先

生方や学校現場に多少の負担はかかってしまうと思いますが、そこを一度乗り切ってしまえば、きっと大きな効果が得られると確信しています。

●知念市長

校務支援システムでは、教育委員会から学校への調査物が、だいぶ多いですね。このシステムは、普段の業務で集まっている数字から自動的に必要な部分を抜き出して集計できるような（日頃のデータから簡単に取れるような調査）、例えば、児童生徒の欠席率を報告してください、という場合に、システムから自動的にデータが取れるようになるような仕組みにするべきだと思いますが、可能なのでしょうか。

●学務課

今回のシステムを導入することで、実は、今まで紙でやり取りしていた委員会からの文書や調査依頼が、デジタル化されます。事務局側はすでに文書管理システムを使っていますが、学校側はまだ紙でのやり取りが多いのが現状でした。来年度からは、学校側もデジタルで文書を受け取って、内容を確認できるようになります。そうすると、これまで煩雑だった文書の仕分けが、この資料は誰が回答すべきか、これは後回しでいいといった形で、学校側でももっと効率的に整理できるようになるはずです。

一方で、市長がおっしゃる通り、私たち委員会側から学校へ送る文書についても、これは本当に必要なのか？と、各部局や課ごとに判断して、学校への調査依頼などを減らしていくことも、事務局側の課題だと認識しています。システムから自動的に調査結果を作成するというのは、ハード面で効率化できる部分はありますが、学校内での工夫も重要です。

実は、学校内事務のやり方や、担当の分担（校務分掌）などは、それぞれの学校で色々な決め事があり、そこが課題です。そこで今年度、私たちは業務改善アクションプログラムというのを実施し、今日から金曜日までの3日間は、その中間相談会を行っています。各学校がテーマを決めて、業務改善に取り組んでいるのですが、その中で出てくる疑問や不安に対して、コンサルタントを活用した相談会でサポートしていきます。

ここから、先生方のタイムマネジメントや業務管理のスキルが上がれば、さらに業務の効率化に繋がっていくと考えています。

●知念市長

今の話を伺っていると、ある学校での当たり前のことが、他の学校では当たり前じゃないみたいな状況がある、ということですよね。市役所の事例を参考に言いますが今、国から全国的に標準化システムに合わせなさいとなっているのがチャンスで、税務部門のシステムで過剰なスペックとなっている部分については削減し、必要最小限スペックのシステムで十分ということです。

今回のシステム導入は、まさにチャンスだと思いますよ。どこの学校に行っても、先生たちが新たなストレスを感じなくて済むように、この際、思い切って標準化を進めるべきです。ぜひ、踏み込んでやってください。

●学務課

はい。実は今、市長がおっしゃったことを、まさに今、進めようとしているところです。各学校からの業務改善事例を集めて、それを一つずつ整理していくことで、市内の小中学校全体の事務の流れを統一して、標準化していきたいと考えています。

具体的には、この業務はどの学校でもこうやっているよね、この事務は、どの学校に行っても同じ流れで大丈夫だよねという形で、これが当たり前というやり方を定着させていくような取り組みを、来年度以降、力を入れていきたいと考えています。

●仲本委員

少し話がそれてしまいますが、お金の徴収についてです。これは本当に先生たちの負担をどうにかして減らしてあげてほしいと切に願っています。例えば、クラスの子が300円とか400円とかの学級費を払う時など、先生方にとっては本当に大変な作業だと思います。もしかしたら、もう残りが少額だからと、先生が自腹を切っているケースもあるかもしれません。例えば、もう残りの600円だから、私が立て替えておこうとか、そんな風になっているかもしれません。これはもう本当に、何とか改善していただきたいと強く思います。

●宮里教育長

今も現金で徴収しているものが残っているのに補助教材費などがあります。小学校では、ドリルとか、資料集とか、市販のテストとか、こういったものを現金で集めている学校が多いと思います。まさにその通りで、我々もその課題は認識していました。

先ほどお話しした新しい校務支援システムは、そういった徴収機能があるシステムとも連携できるようなものを選んでいきますので、今後改善されていくはずですよ。

●知念市長

今の時代、保育園でも延長保育の支払いはキャッシュレスでやっていますからね。やはり、このお金の徴収については、もっと考えていくべきだと思います。

少し話が深掘りされましたが、もう定刻を過ぎてしまいましたので、本日の協議事項は、このあたりで終わりにしたいと思います。よろしいでしょうか。

(教育長及び教育委員 同意)

ありがとうございます。皆様、活発なご意見を本当にありがとうございました。今日いただいたご意見は、今後の取り組みにしっかりと反映させ、教育委員会と連携しながら、引き続き那覇市の教育行政を推進していきます。

それでは、以上をもちまして、令和7年度那覇市総合教育会議を終了いたします。ありがとうございました。